

平成28年度  
下 半 期

# 財 政 状 況

(特別会計を含む)

鹿児島県曾於市

# 目 次

第 1	平成 28 年度下半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計	1
(2)	特別会計	2
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	4
第 2	市債と一時借入金の状況	5
第 3	市税の収入状況と負担状況	5
第 4	平成 29 年度当初予算の概要	
(1)	一般会計	6
(2)	特別会計	7
第 5	平成 27 年度決算状況	9

# 第1 平成28年度下半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、10月から3月までの財政運営の状況について説明いたします。

## 1 予算の規模

### (1) 一般会計予算

平成29年3月31日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに7回の予算の補正を行い、平成28年度9月末現計予算は、補正予算1,451,885千円及び繰越額638,665千円を加えた24,005,009千円でした。

その後、3月までに6回の予算の補正を行い、平成28年度3月末現計予算は、補正予算3,479,913千円を加えた27,484,922千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

#### ① 補正予算第8号（補正予算額463,764千円の増 平成28年10月12日専決）

現年発生農地・農業用施設災害復旧費、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主なものです。

#### ② 補正予算第9号（補正予算額2,674,550千円の増 平成28年12月22日議決）

国の臨時福祉給付金支給により臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業、県営土地改良事業、森林・林業振興事業、思いやりふるさと寄附金推進事業、現年発生農地・農業用施設災害復旧費、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主なものです。

#### ③ 補正予算第10号（補正予算額65,146千円の増 平成28年12月22日議決）

給料、手当、共済費、経営体育成支援事業費補助金の追加が主なものです。

#### ④ 補正予算第11号（補正予算額423,815千円の増 平成29年1月11日専決）

思いやりふるさと寄附金推進事業の追加が主なものです。

#### ⑤ 補正予算第12号（補正予算額904,207千円の減 平成29年3月7日議決）

事業費の確定及び執行見込みによる減額と曾於市の魅力増進プロジェクト施設整備事業や障害福祉サービス費等の追加が主なものです。

#### ⑥ 補正予算第13号（補正予算額756,845千円の増 平成29年3月31日専決）

交付決定等による自動車重量譲与税や地方交付税の増、事業費確定による国県支出金や市債等の増減、財政調整基金や市立学校施設整備基金等への積立金が主なものです。

## (2) 特別会計予算

### ○国民健康保険特別会計予算

平成 29 年 3 月 31 日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 1,572 千円を減じた 7,083,629 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 3 月末現計予算は、補正予算 103,216 千円を減じた 6,980,413 千円となりました。

- ① 補正予算第 3 号（補正予算額 73,938 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
保険給付費の一般被保険者高額療養費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第 4 号（補正予算額 327 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 5 号（補正予算額 177,481 千円の減 平成 29 年 3 月 7 日議決）  
交付決定により介護納付金、共同事業拠出金、保健事業費の減額が主なものです。

### ○後期高齢者医療特別会計予算

平成 29 年 3 月 31 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 1,954 千円を減じた 558,346 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 3 月末現計予算は、補正予算 2,251 千円を追加した 560,597 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 448 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
徴収費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第 3 号（補正予算額 175 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 4 号（補正予算額 1,628 千円の増 平成 29 年 3 月 7 日議決）  
執行見込みによる後期高齢者医療広域連合納付金の追加が主なものです。

### ○介護保険特別会計予算

平成 29 年 3 月 31 日現在の介護保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 106,016 千円を加えた 5,564,724 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 29 年度 3 月末現計予算は、補正予算 81,686 千円を減じた 5,483,038 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 422 千円の減 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
地域支援事業費の介護給付費等費用適正化事業の減額、総務費の賦課徴収費の追加が主なものです。

- ② 補正予算第3号（補正予算額 780 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額 82,044 千円の減 平成 29 年 3 月 7 日議決）  
執行見込みによる保険給付費，地域支援事業費の減額，基金積立金，予備費の追加が  
主なものです。

○公共下水道事業特別会計予算

平成 29 年 3 月 31 日現在の公共下水道事業特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。  
9 月まで 2 回の予算の補正を行い，平成 28 年度 9 月末現計予算は，補正予算 9,011 千円  
を加えた 209,577 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，平成 28 年度 3 月末現計予算は，補正予算  
6,231 千円を減じた 203,346 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 148 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
下水道総務費，職員給の追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 103 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額 6,482 千円の減 平成 29 年 3 月 7 日議決）  
執行見込みによる下水道建設事業費の減額が主なものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

平成 29 年 3 月 31 日現在の生活排水事業特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。  
9 月までに 1 回の予算の補正を行い，平成 28 年度 9 月末現計予算は，補正予算 761 千円  
を減じた 114,118 千円でした。

その後，3 月までに 2 回の予算の補正を行い，平成 28 年度 3 月末現計予算は，補正予算  
11,947 千円を減じた 102,171 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 52 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
職員給の追加によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 11,999 千円の減 平成 29 年 3 月 7 日議決）  
事業費確定による施設整備費の減額が主なものです。

○笠木簡易水道事業特別会計予算

平成 29 年 3 月 31 日現在の水道事業会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに  
2 回の予算の補正を行い，平成 28 年度 9 月末現計予算は，補正予算 4,956 千円を加えた  
199,292 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，平成 28 年度 3 月末現計予算は，補正予算  
7,402 千円を追加した 206,694 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 28 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
職員給の追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 50 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額 7,324 千円の増 平成 29 年 3 月 7 日議決）  
事業費の確定による簡易水道建設費の減額，予備費の追加が主なものです。

#### ○水道事業会計予算

平成 29 年 3 月 31 日現在の水道事業会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い，平成 28 年度 9 月末現計予算は，補正予算 6,116 千円を加えた 961,552 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，平成 28 年度 3 月末現計予算は，補正予算 59,786 千円を減じた 901,766 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 590 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
収益的支出について，手当，上水道システム変更委託料の追加が主なものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 521 千円の増 平成 28 年 12 月 22 日議決）  
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額 60,897 千円の減 平成 29 年 3 月 7 日議決）  
収益的支出については，執行見込みにより，人件費，動力費を減額するものが主なものです。  
資本的支出については，執行見込みにより，配水設備改良費を減額するものが主なものです。

## 2 予算の執行状況

### (1) 一般会計

平成 28 年度下半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は，別表第 3 のとおりです。歳入は，収入済額 23,446,644 千円で，予算現計額に対する収入率は 85.3%となっています。また，歳出は，支出済額 22,777,150 千円で，予算現計額に対する執行率は 82.9%となっています。

### (2) 特別会計

平成 28 年度下半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は，別表第 4 のとおりです。

#### ○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 6,539,488 千円で，予算現計額に対する収入率は 93.7%となっています。また，歳出では支出済額 6,683,558 千円で，予算現計額に対する執行率は 95.7%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 300,580 千円で、予算現計額に対する収入率は 53.6%となっています。また、歳出では支出済額 553,012 千円で、予算現計額に対する執行率は 98.6%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 5,249,577 千円で、予算現計額に対する収入率は 95.7%となっています。また、歳出では支出済額 5,218,146 千円で、予算現計額に対する執行率は 95.2%となっています。

○公共下水道事業特別会計

歳入では収入済額 197,697 千円で、予算現計額に対する収入率は 97.2%となっています。また、歳出では支出済額 193,998 千円で、予算現計額に対する執行率は 95.4%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 75,628 千円で、予算現計額に対する収入率は 74.0%となっています。また、歳出では支出済額 98,492 千円で、予算現計額に対する執行率は 96.4%となっています。

○笠木簡易水道事業特別会計

歳入では収入済額 61,873 千円で、予算現計額に対する収入率は 29.9%となっています。また、歳出では支出済額 184,898 千円で、予算現計額に対する執行率は 89.5%となっています。

## 第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計における平成 28 年度 9 月末地方債残高は 29,469,785 千円で、平成 28 年 10 月から平成 29 年 3 月までの償還等により、582,206 千円減となり、平成 28 年度 3 月末日の現在高は、28,887,579 千円となりました。

平成 29 年 3 月 31 日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 37,038 人であるので、市民一人当たりの市債負担額は 780 千円となったところであります。

平成 28 年 10 月から平成 29 年 3 月までの一時借入金はありませんでした。

## 第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

## 第4 平成29年度当初予算の概要

### (1) 一般会計

国の平成29年度予算編成の基本的な方針は、名目GDP600兆円経済の実現と財政健全化目標達成を目指すこととし、一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進することを示すとともに、経済・財政再生計画及び経済・財政再生計画改革工程表に則って、これまでの歳出改革の取組を強化していくこととしております。

また、平成29年度の地方財政対策においては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとしました。

このような状況を踏まえ、本市の平成29年度当初予算は、平成28年度に引き続き、小さな声も大切に、市民に開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成いたしました。また、本年度は、市長選挙が執行されることから、まず年間予算を査定し、総合振興計画に掲載していない市単独の新規事業を除くものを骨格予算として計上しました。

予算規模は、平成28年度当初予算に対して、271,541千円、1.2%増の22,186,000千円となりました。

まず、歳入について、市税は、市民税、固定資産税の増等により、2.5%増の2,968,801千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、合併特例措置の段階的縮減を考慮して算定し、7,930,000千円を計上しました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業補助金等の減により、14.0%減の2,334,591千円を計上し、県支出金は過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金等の増により、2.5%増の2,081,461千円を計上しました。

財産収入は、各基金利子の減等により、0.3%減の188,350千円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄附金1,000,000千円の計上により、294.1%増の1,005,003千円となりました。繰入金は、財政調整基金の減等により、2.0%減の1,580,575千円を計上し、市債については、クリーンセンター施設整備事業の増はあったものの、臨時財政対策債等の減により、0.2%減の2,241,200千円を計上しました。

次に、歳出について、人件費は、一般職給、退職手当組合負担金等の減により、7.6%減の2,806,375千円となり、物件費は、広告料や委託料等の増により、15.8%増の3,434,844千円を計上しました。扶助費は、社会福祉費や生活保護費等の扶助費の増により、1.3%増の4,118,780千円、補助費等は、臨時福祉給付金等の減により、14.2%減の2,076,297千円、公債費は、1.6%増の3,073,531千円を計上しました。また、繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減により、2.9%減の2,549,791千円を計上しました。普通建設事業費は、住宅建設費や新地公園整備事業、畜産クラスター事業等の減により、15.1%減の2,625,395千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってま



いますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力及びご指導をお願いするものです。

具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第 8、性質別の内訳は別表第 9 のとおりです。

## (2) 特別会計

### ○国民健康保険特別会計

平成 29 年度の国民健康保険特別会計予算については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、後期高齢者支援金及び介護納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

平成 29 年度の予算編成については、年間平均の世帯数を 6,819 世帯(3.7%減)、被保険者数を 10,973 人(4.6%減)として療養諸費等を見込んだところです。

また、高齢化に伴う医療費増嵩及び景気低迷により大幅な保険税の増収が見込めないことにより単年度赤字の改善を図るため、一般会計から市単独の繰入金を 150,000 千円計上しました。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健診等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、6,938,628 千円となり、平成 28 年度当初予算に対して、146,573 千円、2.1%の減となりました。前年度に対して、高額医療費共同事業拠出金が 192,725 千円で 25.6%、一般被保険者高額療養費が 599,481 千円で 14.9%の伸びとなり、高齢化や医療の高度化によって、大幅な増となりました。

### ○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度から施行された 75 歳以上(65 歳以上の寝たきり老人を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収(年金天引または口座振替)が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

平成 29 年度における後期高齢者医療特別会計予算については、平成 28 年度から 29 年度の保険料率を所得割率 9.97%、均等割額 51,500 円とし、年間平均の被保険者数を 8,707 人として保険料等を見込みました。

予算総額は、567,674 千円となり、平成 28 年度当初予算に対して、7,374 千円、1.3%の増となりました。

### ○介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢に伴って要支援、あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的・一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう改正が行われてきましたが、平成 29 年度は、特に、地域支援事業を再編し新しい介護予防・日常生活支援総合事業により多様なサービスを展開していきます。

平成 29 年度における予算編成については、年間平均の 1 号被保険者数を 13,950 人として介護給付費等を見込んだところです。

予算総額は、5,452,818 千円となり、平成 28 年度当初予算に対して、5,890 千円、0.1% の減となりました。

なお、保険給付費の居宅サービス負担割合は、国 20%、県 12.5%、市 12.5%、支払基金(第 2 号被保険者保険料・税分)28%、被保険者 22%、国の調整交付金 5%となっています。

#### ○公共下水道事業特別会計

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成 9 年度に事業認可を受け、平成 28 年度で計画面積 200ha を概成したところです。

平成 29 年度からは、施設の維持管理と下水道加入促進に努め、また、公営企業会計移行作業に取り組みます。

予算総額は、186,144 千円となり、平成 28 年度当初予算に対して、14,422 千円、7.2% の減となりました。

#### ○生活排水処理事業特別会計

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理が、今日の重要な課題となっているところです。

このような中、財部地区は、平成 14 年度から浄化槽市町村整備推進事業に着手し、事業を推進していますが、浄化槽が恒久的な生活排水処理施設として定着してきた今日、生活排水対策を今後更に効率的に推進することに鑑み、平成 15 年度より合併処理浄化槽設置推進員を委嘱し、住民に対して公衆衛生面からの施設整備を行う意義や自然環境に対する住民意識の高揚を図るとともに、生活排水対策の必要性について、定期的な広報・啓発活動を強力に推進し、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところです。平成 28 年度までの設置基数は、976 基です。平成 29 年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50 基を設置する計画です。

予算総額は、114,217 千円となり、平成 28 年度当初予算に対して、662 千円、0.6% の減となりました。

#### ○笠木簡易水道事業特別会計

本水道事業は、大隅町笠木地区の関係する 4 地区(笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区)について、平成 26 年度から簡易水道事業特別会計を創設し、平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 か年で施設を整備しました。

平成 29 年度は、維持管理費用を計上し、予算総額は、16,385 千円となり、平成 28 年度当初予算に対して、177,951 千円、91.6% の減となりました。

#### ○水道事業会計

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

平成 29 年度予算は、平成 27 年度実績及び平成 28 年度実績見込みを基礎に編成しました。施設整備は、財部水道事業の西村配水池整備工事が主なものです。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第 10 のとおりです。

## 第5 平成27年度決算状況

平成27年度における一般会計の款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第11・第12のとおりです。基金残高の推移は別表第13表のとおりです。

平成27年度における特別会計決算の決算状況は、別表第14のとおりです。

## 別表第1 平成28年度曾於市一般会計歳入歳出予算及び補正状況

## 歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	2,895,690	70,000	0	2,965,690	10.8
地方譲与税	228,300	27,930	0	256,230	0.9
利子割交付金	3,500	△ 1,594	0	1,906	0.0
配当割交付金	9,200	△ 4,459	0	4,741	0.0
株式譲渡所得割交付金	6,600	△ 3,891	0	2,709	0.0
地方消費税交付金	575,900	36,604	0	612,504	2.2
自動車取得税交付金	21,800	9,611	0	31,411	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	1,275	0	2,475	0.0
地方特例交付金	8,900	2,092	0	10,992	0.1
地方交付税	8,422,000	958,465	0	9,380,465	34.1
交通安全対策特別交付金	5,700	158	0	5,858	0.0
分担金及び負担金	206,115	24	22	206,161	0.8
使用料及び手数料	284,384	10,742	0	295,126	1.1
国庫支出金	2,715,411	512,659	106,532	3,334,602	12.1
県支出金	2,030,143	1,569,663	191,603	3,791,409	13.8
財産収入	188,939	△ 13,496	13,905	189,348	0.7
寄付金	255,003	770,424	0	1,025,427	3.7
繰入金	1,613,498	720,425	28,000	2,361,923	8.6
繰越金	50,000	91,737	157,103	298,840	1.1
諸収入	146,276	2,229	0	148,505	0.6
市債	2,245,900	171,200	141,500	2,558,600	9.3
合 計	21,914,459	4,931,798	638,665	27,484,922	100.0

## 歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	190,015	△ 4,469	0	0	185,546	0.7
総務費	1,987,119	920,885	194,565	1,474	3,104,043	11.3
民生費	7,663,182	186,854	152,571	0	8,002,607	29.1
衛生費	1,262,689	△ 58,628	0	9,631	1,213,692	4.4
労働費	1,912	0	0	0	1,912	0.0
農林水産業費	2,569,595	468,567	71,558	300	3,110,020	11.3
商工費	720,306	1,243,820	138,992	0	2,103,118	7.7
土木費	2,145,321	△ 2,814	27,411	65	2,169,983	7.9
消防費	805,472	△ 39,584	0	0	765,888	2.8
教育費	1,484,020	54,615	10,890	118	1,549,643	5.6
災害復旧費	29,266	2,182,689	42,678	0	2,254,633	8.2
公債費	3,025,562	△ 20,137	0	0	3,005,425	10.9
予備費	30,000	0	0	△ 11,588	18,412	0.1
合 計	21,914,459	4,931,798	638,665	0	27,484,922	100.0

## 別表第2 平成28年度曾於市特別会計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	7,085,201	△ 104,788	0	6,980,413
	後期高齢者医療	560,300	297	0	560,597
	介護保険	5,458,708	24,330	0	5,483,038
	公共下水道事業	200,566	2,780	0	203,346
	生活排水処理事業	114,879	△ 12,708	0	102,171
	笠木簡易水道事業	194,336	12,358	0	206,694
	合 計	13,613,990	△ 77,731	0	13,536,259
企 業 会 計	水道事業	955,436	△ 53,670	0	901,766

別表第3 平成28年度下半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	2,965,690	3,218,525	108.5	13.7
地方譲与税	256,230	256,230	100.0	1.1
利子割交付金	1,906	1,906	100.0	0.0
配当割交付金	4,741	4,741	100.0	0.0
株式譲渡所得割交付金	2,709	2,709	100.0	0.0
地方消費税交付金	612,504	612,504	100.0	2.6
自動車取得税交付金	31,411	31,411	100.0	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,475	2,475	100.0	0.0
地方特例交付金	10,992	10,992	100.0	0.1
地方交付税	9,380,465	9,380,465	100.0	40.0
交通安全対策特別交付金	5,858	5,858	100.0	0.0
分担金及び負担金	206,161	190,993	92.6	0.8
使用料及び手数料	295,126	317,290	107.5	1.4
国庫支出金	3,334,602	2,853,744	85.6	12.2
県支出金	3,791,409	2,019,753	53.3	8.6
財産収入	189,348	91,909	48.5	0.4
寄付金	1,025,427	1,025,122	100.0	4.4
繰入金	2,361,923	2,249,469	95.2	9.6
繰越金	298,840	298,840	100.0	1.3
諸収入	148,505	139,808	94.1	0.6
市債	2,558,600	731,900	28.6	3.1
合 計	27,484,922	23,446,644	85.3	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	185,546	182,412	98.3	0.8
総務費	3,104,043	2,034,072	65.5	8.9
民生費	8,002,607	7,198,890	90.0	31.6
衛生費	1,213,692	1,163,191	95.8	5.1
労働費	1,912	1,345	70.3	0.0
農林水産業費	3,110,020	2,460,230	79.1	10.8
商工費	2,103,118	1,960,862	93.2	8.6
土木費	2,169,983	1,959,087	90.3	8.6
消防費	765,888	746,233	97.4	3.3
教育費	1,549,643	1,414,820	91.3	6.2
災害復旧費	2,254,633	652,136	28.9	2.9
公債費	3,005,425	3,003,872	99.9	13.2
予備費	18,412	0	0.0	0.0
合 計	27,484,922	22,777,150	82.9	100.0

別表第4 平成28年度下半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	6,980,413	6,539,488	93.7
後期高齢者医療	560,597	300,580	53.6
介護保険	5,483,038	5,249,577	95.7
公共下水道事業	203,346	197,697	97.2
生活排水処理事業	102,171	75,628	74.0
笠木簡易水道事業	206,694	61,873	29.9

歳出

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険	6,980,413	6,683,558	95.7
後期高齢者医療	560,597	553,012	98.6
介護保険	5,483,038	5,218,146	95.2
公共下水道事業	203,346	193,998	95.4
生活排水処理事業	102,171	98,492	96.4
笠木簡易水道事業	206,694	184,898	89.5

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	平成27年度 9月末残高	平成27年10月か ら28年3月まで の増減額	平成27年度 末残高	平成28年4月か ら28年9月まで の増減額	平成28年 9月末残高	平成28年10月か ら29年3月まで の増減額	平成28年度 末残高	
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	
普通債	総務	1,143,214	△24,404	1,118,810	143,837	1,262,647	81,825	1,344,472
	民生	403,534	△8,875	394,659	96,067	490,726	△14,686	476,040
	衛生	832,662	△27,146	805,516	△9,817	795,699	△40,179	755,520
	農林	4,154,870	△228,838	3,926,032	411,941	4,337,973	△231,818	4,106,155
	商工	52,235	△4,345	47,890	△4,373	43,517	△4,400	39,117
	土木	8,014,155	△493,647	7,520,508	287,555	7,808,063	△518,997	7,289,066
	公営住宅	256,275	△20,088	236,187	△20,218	215,969	△20,349	195,620
	消防	665,582	△33,826	631,756	12,265	644,021	△36,560	607,461
	教育	2,025,288	△264,634	1,760,654	435,419	2,196,073	△128,395	2,067,678
小計	17,547,815	△1,105,803	16,442,012	1,352,676	17,794,688	△913,559	16,881,129	
災害復旧事業債	239,926	△24,724	215,202	6,388	221,590	△21,187	200,403	
減税補てん債	150,316	△12,356	137,960	△12,531	125,429	△12,616	112,813	
臨時税収補てん債	42,262	△8,611	33,651	△8,698	24,953	△8,786	16,167	
臨時財政対策債	7,423,517	419,763	7,843,280	△270,246	7,573,034	274,454	7,847,488	
借換債	0	0	0	0	0	0	0	
合計	25,403,836	△731,731	24,672,105	1,067,589	25,739,694	△681,694	25,058,000	

○特別会計

(単位：千円)

(単位：千円)

事業区分	平成27年度 9月末残高	平成27年10月か ら28年3月まで の増減額	平成27年度 末残高	平成28年4月か ら28年9月まで の増減額	平成28年 9月末残高	平成28年10月か ら29年3月まで の増減額	平成28年度 末残高
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
公共下水道事業債	1,844,429	△16,166	1,828,263	△52,835	1,775,428	△16,443	1,758,985
生活排水処理事業債	204,463	△7,421	197,042	△4,199	192,843	△6,852	185,991
笠木簡易水道事業	188,800	0	188,800	172,000	360,800	0	360,800
水道事業債	1,407,225	40,300	1,447,525	△46,505	1,401,020	122,783	1,523,803



別表第6 平成28年度下半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現計額	収入済額	率
市民税	1,115,476	1,232,657	110.5
個人	912,769	1,015,003	111.2
法人	202,707	217,654	107.4
固定資産税	1,498,021	1,627,785	108.7
固定資産税	1,483,109	1,612,870	108.7
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,912	14,915	100.0
軽自動車税	162,542	160,401	98.7
市たばこ税	189,651	197,682	104.2
合 計	2,965,690	3,218,525	108.5

別表第7 平成28年度下半期市税負担状況

平成29年3月31日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
37,038	18,155

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	33,281	67,897
個人	27,404	55,908
法人	5,877	11,989
固定資産税	43,949	89,661
固定資産税	43,546	88,839
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	403	822
軽自動車税	4,331	8,835
市たばこ税	5,337	10,889
合 計	86,898	177,282

## 別表第8

## 歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 一般会計  
(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市税	2,968,801	13.4	2,895,690	13.2	73,111	2.5
2 地方譲与税	233,700	1.1	228,300	1.0	5,400	2.4
3 利子割交付金	2,000	0.0	3,500	0.0	△ 1,500	△ 42.9
4 配当割交付金	6,600	0.0	9,200	0.1	△ 2,600	△ 28.3
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	6,600	0.0	△ 600	△ 9.1
6 地方消費税交付金	566,400	2.6	575,900	2.6	△ 9,500	△ 1.6
7 自動車取得税交付金	25,200	0.1	21,800	0.1	3,400	15.6
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,200	0.0	1,200	0.0	1,000	83.3
9 地方特例交付金	9,800	0.1	8,900	0.0	900	10.1
10 地方交付税	8,230,000	37.1	8,422,000	38.4	△ 192,000	△ 2.3
11 交通安全対策特別交付金	6,100	0.0	5,700	0.0	400	7.0
12 分担金及び負担金	190,009	0.9	206,115	0.9	△ 16,106	△ 7.8
13 使用料及び手数料	297,892	1.3	284,384	1.3	13,508	4.7
14 国庫支出金	2,334,591	10.5	2,715,411	12.4	△ 380,820	△ 14.0
15 県支出金	2,081,461	9.4	2,030,143	9.3	51,318	2.5
16 財産収入	188,350	0.9	188,939	0.9	△ 589	△ 0.3
17 寄附金	1,005,003	4.5	255,003	1.2	750,000	294.1
18 繰入金	1,580,575	7.1	1,613,498	7.4	△ 32,923	△ 2.0
19 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
20 諸収入	160,118	0.7	146,276	0.7	13,842	9.5
21 市債	2,241,200	10.1	2,245,900	10.3	△ 4,700	△ 0.2
歳入合計	22,186,000	100.0	21,914,459	100.0	271,541	1.2

(歳出)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	184,963	0.8	190,015	0.9	△ 5,052	△ 2.7
2 総務費	1,958,071	8.8	1,987,119	9.1	△ 29,048	△ 1.5
3 民生費	7,277,456	32.8	7,663,182	35.0	△ 385,726	△ 5.0
4 衛生費	1,333,746	6.0	1,262,689	5.7	71,057	5.6
5 労働費	1,007	0.0	1,912	0.0	△ 905	△ 47.3
6 農林水産業費	2,240,444	10.1	2,569,595	11.7	△ 329,151	△ 12.8
7 商工費	2,076,511	9.4	720,306	3.3	1,356,205	188.3
8 土木費	1,865,822	8.4	2,145,321	9.8	△ 279,499	△ 13.0
9 消防費	690,419	3.1	805,472	3.7	△ 115,053	△ 14.3
10 教育費	1,421,088	6.4	1,484,020	6.8	△ 62,932	△ 4.2
11 災害復旧費	32,942	0.2	29,266	0.1	3,676	12.6
12 公債費	3,073,531	13.9	3,025,562	13.8	47,969	1.6
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	22,186,000	100.0	21,914,459	100.0	271,541	1.2

別表第9

## 性質別前年度比較

(単位:千円, %)

性 質 別	平成29年度		平成28年度		比 較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減比率(%)	
1 人件費	2,806,375	12.6	3,038,698	13.9	△ 232,323	△ 7.6	
2 物件費	3,434,844	15.5	2,966,535	13.5	468,309	15.8	
3 維持補修費	280,744	1.3	305,611	1.4	△ 24,867	△ 8.1	
4 扶助費	4,118,780	18.6	4,066,886	18.6	51,894	1.3	
5 補助費等	2,076,297	9.4	2,420,562	11.0	△ 344,265	△ 14.2	
6 普通建設事業費	2,625,395	11.8	3,092,597	14.1	△ 467,202	△ 15.1	
補助事業費	510,578	2.3	693,970	3.2	△ 183,392	△ 26.4	
単独事業費	1,737,027	7.8	2,000,175	9.1	△ 263,148	△ 13.2	
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
県営事業負担金	377,790	1.7	398,452	1.8	△ 20,662	△ 5.2	
7 災害復旧事業費	32,942	0.1	29,266	0.1	3,676	12.6	
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公債費	3,073,531	13.9	3,025,562	13.8	47,969	1.6	
10 積立金	1,157,301	5.2	312,191	1.4	845,110	270.7	
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 繰出金	2,549,791	11.5	2,626,551	12.0	△ 76,760	△ 2.9	
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0	
歳 出 合 計	22,186,000	100.0	21,914,459	100.0	271,541	1.2	
内 訳	消費的経費 (1+2+3+4+5)	12,717,040	57.4	12,798,292	58.4	△ 81,252	△ 0.6
	投資的経費 (6+7)	2,658,337	11.9	3,121,863	14.2	△ 463,526	△ 14.8
	その他の経費 (8+9+10+11+12+13+14)	6,810,623	30.7	5,994,304	27.4	816,319	13.6

## 別表第10

## 歳入歳出予算対前年度当初予算比較

## ○ 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険税	793,703	11.4	815,763	11.5	△ 22,060	△ 2.7
2. 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,849,680	26.7	1,848,968	26.1	712	0.0
4. 療養給付費交付金	109,406	1.6	295,190	4.2	△ 185,784	△ 62.9
5. 前期高齢者交付金	1,393,633	20.1	1,190,580	16.8	203,053	17.1
6. 県支出金	368,568	5.3	357,171	5.0	11,397	3.2
7. 共同事業交付金	1,769,631	25.5	1,590,511	22.5	179,120	11.3
8. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 繰入金	604,420	8.7	787,888	11.1	△ 183,468	△ 23.3
10. 繰越金	47,386	0.7	196,929	2.8	△ 149,543	△ 75.9
11. 諸収入	2,090	0.0	2,090	0.0	0	0.0
歳入合計	6,938,628	100.0	7,085,201	100.0	△ 146,573	△ 2.1

(歳出)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	61,774	0.9	65,817	0.9	△ 4,043	△ 6.1
2. 保険給付費	4,224,762	60.9	4,235,675	59.8	△ 10,913	△ 0.3
3. 後期高齢者支援金等	592,301	8.5	599,858	8.5	△ 7,557	△ 1.3
4. 前期高齢者納付金等	2,147	0.0	296	0.0	1,851	625.3
5. 病床転換助成事業納付金	4	0.0	0	0.0	4	皆増
6. 老人保健拠出金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
7. 介護納付金	258,253	3.7	341,369	4.8	△ 83,116	△ 24.3
8. 共同事業拠出金	1,713,566	24.7	1,757,367	24.8	△ 43,801	△ 2.5
9. 保健事業費	70,851	1.0	69,546	1.0	1,305	1.9
10. 公債費	807	0.0	1,110	0.0	△ 303	△ 27.3
11. 諸支出金	4,103	0.1	4,103	0.1	0	0.0
12. 予備費	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	6,938,628	100.0	7,085,201	100.0	△ 146,573	△ 2.1

## 歳入歳出予算対前年度当初予算比較

### ○ 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	299,159	52.7	289,722	51.7	9,437	3.3
2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3. 繰入金	267,891	47.2	269,954	48.2	△ 2,063	△ 0.8
4. 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
5. 諸収入	513	0.1	513	0.1	0	0.0
歳入合計	567,674	100.0	560,300	100.0	7,374	1.3

(歳出)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	24,251	4.3	27,557	4.9	△ 3,306	△ 12.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	542,911	95.6	532,231	95.0	10,680	2.0
3. 諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
歳出合計	567,674	100.0	560,300	100.0	7,374	1.3

### ○ 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 保険料	757,887	13.9	764,839	14.0	△ 6,952	△ 0.9
2. 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,580,819	29.0	1,562,863	28.6	17,956	1.1
4. 支払基金交付金	1,450,284	26.6	1,453,295	26.6	△ 3,011	△ 0.2
5. 県支出金	752,882	13.8	766,317	14.1	△ 13,435	△ 1.8
6. 繰入金	899,310	16.5	899,350	16.5	△ 40	0.0
7. 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
8. 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9. 分担金及び負担金	1,566	0.0	1,896	0.0	△ 330	△ 17.4
10. 財産収入	44	0.0	122	0.0	△ 78	△ 63.9
歳入合計	5,452,818	100.0	5,458,708	100.0	△ 5,890	△ 0.1

(歳出)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	161,673	3.0	159,856	2.9	1,817	1.1
2. 保険給付費	5,070,698	93.0	5,170,416	94.7	△ 99,718	△ 1.9
3. 地域支援事業費	197,666	3.6	108,341	2.0	89,325	82.4
4. 基金積立金	45	0.0	123	0.0	△ 78	△ 63.4
5. 公債費	807	0.0	1,110	0.0	△ 303	△ 27.3
6. 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7. 予備費	15,877	0.3	12,810	0.3	3,067	23.9
歳出合計	5,452,818	100.0	5,458,708	100.0	△ 5,890	△ 0.1

## 歳入歳出予算対前年度当初予算比較

### ○ 公共下水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	3,731	2.0	4,271	2.1	△ 540	△ 12.6
2. 使用料及び手数料	41,088	22.1	40,800	20.4	288	0.7
3. 繰入金	131,023	70.4	113,393	56.5	17,630	15.5
4. 繰越金	1,000	0.5	1,000	0.5	0	0.0
5. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6. 市債	9,300	5.0	41,100	20.5	△ 31,800	△ 77.4
歳入合計	186,144	100.0	200,566	100.0	△ 14,422	△ 7.2

(歳出)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 公共下水道事業費	63,687	34.2	67,763	33.8	△ 4,076	△ 6.0
2. 公債費	121,731	65.4	132,077	65.8	△ 10,346	△ 7.8
3. 予備費	726	0.4	726	0.4	0	0.0
歳出合計	186,144	100.0	200,566	100.0	△ 14,422	△ 7.2

### ○ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	6,612	5.8	6,612	5.8	0	0.0
2. 使用料及び手数料	42,875	37.6	43,236	37.6	△ 361	△ 0.8
3. 国庫支出金	15,417	13.5	15,417	13.4	0	0.0
4. 県支出金	1,152	1.0	1,152	1.0	0	0.0
5. 財産収入	3	0.0	15	0.0	△ 12	△ 80.0
6. 繰入金	25,155	22.0	25,444	22.2	△ 289	△ 1.1
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9. 市債	23,000	20.1	23,000	20.0	0	0.0
歳入合計	114,217	100.0	114,879	100.0	△ 662	△ 0.6

(歳出)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	49,235	43.1	49,897	43.4	△ 662	△ 1.3
2. 生活排水処理事業費	47,151	41.3	47,308	41.2	△ 157	△ 0.3
3. 公債費	17,331	15.2	17,174	15.0	157	0.9
4. 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳出合計	114,217	100.0	114,879	100.0	△ 662	△ 0.6

## 歳入歳出予算対前年度当初予算比較

### ○笠木簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	64	0.4	8,184	4.2	△ 8,120	△ 99.2
2. 使用料及び手数料	10,980	67.0	9,632	4.9	1,348	14.0
3. 繰入金	3,561	21.7	5,197	2.7	△ 1,636	△ 31.5
4. 諸収入	1,779	10.9	8,323	4.3	△ 6,544	△ 78.6
5. 繰越金	1	0.0	5,000	2.6	△ 4,999	△ 100.0
6. 市債	0	0.0	158,000	81.3	△ 158,000	△ 100.0
歳入合計	16,385	100.0	194,336	100.0	△ 177,951	△ 91.6

(歳出)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 簡易水道事業費	12,323	75.2	188,637	97.1	△ 176,314	△ 93.5
2. 公債費	3,562	21.7	5,199	2.7	△ 1,637	△ 31.5
3. 予備費	500	3.1	500	0.2	0	0.0
歳出合計	16,385	100.0	194,336	100.0	△ 177,951	△ 91.6

○ 水道事業会計

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	495,310	91.2	502,610	90.4	△ 7,300	△ 1.5
2 営業外収益	47,829	8.8	53,137	9.6	△ 5,308	△ 10.0
3 特別利益	15	0.0	15	0.0	0	0.0
合 計	543,154	100.0	555,762	100.0	△ 12,608	△ 2.3

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	457,156	88.4	492,325	88.9	△ 35,169	△ 7.1
2 営業外費用	52,208	10.1	54,468	9.8	△ 2,260	△ 4.1
3 特別損失	600	0.1	6	0.0	594	9,900.0
4 予備費	7,020	1.4	7,020	1.3	0	0.0
合 計	516,984	100.0	553,819	100.0	△ 36,835	△ 6.7

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	70,000	100.0	175,000	100.0	△ 105,000	△ 60.0
合 計	70,000	100.0	175,000	100.0	△ 105,000	△ 60.0

(資本の支出)

項 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	241,951	73.2	307,891	76.7	△ 65,940	△ 21.4
2 企業債償還金	88,782	26.8	93,726	23.3	△ 4,944	△ 5.3
合 計	330,733	100.0	401,617	100.0	△ 70,884	△ 17.6



別表第11 平成27年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	2,768,314	3,028,214	109.4
地方譲与税	258,787	258,787	100.0
利子割交付金	3,783	3,783	100.0
配当割交付金	7,502	7,502	100.0
株式譲渡所得割交付金	7,609	7,609	100.0
地方消費税交付金	697,636	697,636	100.0
自動車取得税交付金	24,992	24,992	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,437	1,437	100.0
地方特例交付金	9,930	9,930	100.0
地方交付税	9,443,123	9,443,123	100.0
交通安全対策特別交付金	6,080	6,080	100.0
分担金及び負担金	231,582	231,860	100.1
使用料及び手数料	300,254	331,512	110.4
国庫支出金	2,986,701	2,880,117	96.4
県支出金	2,054,870	1,863,763	90.7
財産収入	550,977	550,111	99.8
寄附金	628,244	629,244	100.2
繰入金	2,674,798	2,646,798	99.0
繰越金	238,086	238,087	100.0
諸収入	150,031	165,797	110.5
市債	3,475,500	3,331,200	95.9
合 計	26,520,236	26,357,582	99.4

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	210,242	208,073	99.0
総務費	3,504,768	3,269,113	93.3
民生費	7,301,886	7,061,085	96.7
衛生費	1,175,952	1,147,220	97.6
労働費	1,347	1,331	98.8
農林水産業費	4,104,329	3,996,334	97.4
商工費	1,151,647	1,004,787	87.3
土木費	2,110,392	2,053,565	97.3
消防費	679,132	659,046	97.0
教育費	2,820,637	2,772,877	98.3
災害復旧費	292,369	240,164	82.1
公債費	3,146,678	3,145,147	100.0
予備費	20,857	0	0.0
合 計	26,520,236	25,558,742	96.4

歳入歳出差引残額

798,840 千円

別表第12 平成27年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額	構成比	
1 人件費	3,020,961	11.8%	
2 物件費	2,891,218	11.3%	
3 維持補修費	331,758	1.3%	
4 扶助費	3,986,216	15.6%	
5 補助費等	2,324,100	9.1%	
6 公債費	3,145,147	12.3%	
7 積立金	1,362,257	5.3%	
8 投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0%	
9 繰出金	2,413,083	9.5%	
10 普通建設事業費	5,840,838	22.9%	
11 災害復旧事業費	240,164	0.9%	
歳出合計	25,558,742	100.0%	
内訳	投資的経費	6,081,002	23.8%
	消費的経費	12,554,253	49.1%
	その他	6,923,487	27.1%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第13 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
1 財政調整基金	3,152,751	3,186,174	3,011,357	3,020,705
2 減債基金	603,257	704,054	704,955	705,969
3 地域福祉基金	383,971	383,971	383,971	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,243,328	1,331,332	1,421,217	1,224
6 ふるさと開発基金	1,065,395	1,307,055	1,209,401	1,435,736
7 市立学校施設整備基金	227,247	227,533	258,619	458,994
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	115,940	109,267	102,628	118,338
10 思いやりふるさと基金	17,333	19,389	267,301	505,487
11 施設整備基金	45,130	46,152	46,188	54,225
12 まちづくり基金	1,604,316	1,806,670	1,859,816	1,913,303
13 山中貞則顕彰記念事業基金	147,664	134,461	136,189	133,777
計	8,719,032	9,368,758	9,514,342	8,844,429
対前年度増減額	604,455	649,726	145,584	△ 669,913

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,204	537,344	537,663	537,999
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,855	98,869	98,883	98,898
18 畜産振興基金	348,363	348,581	348,848	349,264
19 肉用牛特別導入事業基金	90,313	90,374	90,417	90,565
20 育英奨学資金基金	209,818	259,892	260,177	260,580
21 愛甲奨学資金基金	17,682	17,684	17,686	17,689
計	1,377,835	1,428,344	1,429,274	1,430,595
対前年度増減額	-43,693	50,509	930	1,321

別表第14 平成27年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,921,516	6,868,398	53,118
後期高齢者医療	546,749	543,434	3,315
介護保険	5,290,181	5,054,748	235,433
公共下水道事業	206,224	197,278	8,946
生活排水処理事業	83,523	80,731	2,792
笠木簡易水道事業	206,283	186,468	19,815
合計	13,254,476	12,931,057	323,419

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	584,535	664,453
	資本の収入・支出	85,000	299,363